

# 愛知県の財政状況 (付属資料)

平成21年10月  
愛知県総務部財政課

# 目 次

・平成21年度一般会計当初予算の状況（歳入）	1
・平成21年度一般会計当初予算の状況（歳出）	2
・一般会計・普通会計決算収支の推移	3
・平成20年度特別会計決算の状況	4
・平成20年度公営企業会計決算の状況	5
・愛知県市場公募債発行額の推移	6
・愛知県市場公募債引受シンジケート団メンバー	7
・債務負担行為に係る翌年度以降支出予定額の推移	8
・平成20年度主な出資法人の決算状況	9
・平成20年度主な出資法人の決算状況（商法法人）	10
・愛知県のバランスシート	11～12
・普通会計行政コスト計算書	13
・財政中期試算	14～18

平成21年度一般会計当初予算の状況（歳入）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 当初予算	平成20年度 当初予算	比較増減	伸び率	構成比		
					平成21年度	平成20年度	
総 額	2,278,836	2,254,250	24,586	101.1%	100.0%	100.0%	
一般財源	県税	968,000	1,360,000	392,000	71.2%	42.5%	60.3%
	地方消費税清算金	155,096	139,173	15,923	111.4%	6.9%	6.2%
	地方譲与税	30,203	2,249	27,954	1343.0%	1.3%	0.1%
	地方特例交付金	13,700	21,400	7,700	64.0%	0.6%	0.9%
	地方交付税	35,000	0	35,000	皆増	1.5%	0.0%
	交通安全対策特別交付金	2,600	2,400	200	108.3%	0.1%	0.1%
	繰入金(財政調整基金取崩)	50,100	0	50,100	皆増	2.2%	0.0%
	繰越金	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
	計	1,254,699	1,525,222	270,523	82.3%	55.1%	67.7%
特定財源	国庫支出金	186,312	186,819	507	99.7%	8.2%	8.3%
	県債	383,042	217,465	165,577	176.1%	16.8%	9.6%
	使用料及び手数料	34,757	33,697	1,060	103.1%	1.5%	1.5%
	繰入金(財政調整基金取崩除く)	167,924	29,322	138,602	572.7%	7.4%	1.3%
	諸収入	236,898	246,042	9,144	96.3%	10.4%	10.9%
	その他	15,204	15,683	479	96.9%	0.7%	0.8%
計	1,024,137	729,028	295,109	140.5%	44.9%	32.4%	

## 平成21年度一般会計当初予算の状況（歳出）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 当初予算	平成20年度 当初予算	比較増減	伸び率	構成比		
					平成21年度	平成20年度	
総 額	2,278,836	2,254,250	24,586	101.1%	100.0%	100.0%	
義務的経費	人 件 費	734,233	772,159	37,926	95.1%	32.2%	34.3%
	扶 助 費	178,846	177,009	1,837	101.0%	7.8%	7.9%
	公 債 費	274,072	264,695	9,377	103.5%	12.0%	11.7%
	計	1,187,151	1,213,863	26,712	97.8%	52.1%	53.8%
投資的経費	公 共 事 業	169,110	152,839	16,271	110.6%	7.4%	6.8%
	単 独 事 業	90,603	152,276	61,673	59.5%	4.0%	6.8%
	小 計	259,713	305,115	45,402	85.1%	11.4%	13.4%
	災 害 復 旧 事 業	1,118	1,067	51	104.8%	0.0%	0.0%
	計	260,831	306,182	45,351	85.2%	11.4%	13.6%
その他の経費	830,854	734,205	96,649	113.2%	36.5%	32.6%	

一般会計 決算収支の推移

(単位:百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳 入	2,303,352	2,339,823	2,376,182	2,376,210	2,392,799	2,434,476	2,203,761	2,315,405	2,325,347	2,404,843
うち県債 (借換債除き)	282,616	257,017	278,795	355,821	368,606	337,734	240,848	240,372	248,198	364,062
歳 出	2,309,272	2,332,992	2,370,171	2,370,235	2,380,455	2,430,302	2,198,393	2,309,112	2,315,502	2,392,783
うち公債費 (借換債除き)	211,322	222,407	238,575	245,763	242,830	255,776	256,245	309,229	274,313	297,670
形式収支 (歳入 - 歳出)	5,920	6,831	6,011	5,975	12,344	4,174	5,368	6,293	9,845	12,060
実 質 収 支	9,138	2,847	1,963	1,425	2,916	2,607	3,843	4,302	8,041	7,649

普通会計 決算収支の推移

(単位:百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
形式収支 (歳入 - 歳出)	922	15,418	17,131	19,637	24,290	12,922	12,277	10,956	14,422	17,063
実 質 収 支	9,553	1,708	1,292	1,049	1,806	1,350	726	5,123	9,104	8,925

## 平成20年度 特別会計決算の状況

(単位:百万円)

区 分	歳入	歳出	形式収支	実質収支	会 計 の 概 要
公 債 管 理	548,925	548,925	0	0	一般会計において発行した県債に係る公債費の経理
証 紙	48,054	47,787	267	267	手数料や自動車税の納付に用いる証紙の売りさばき代金に関する経理
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	657	79	578	578	母子家庭等に対するの各種資金の貸付
中 小 企 業 近 代 化 資 金	10,081	8,185	1,896	1,896	中小企業者等に対するの設備資金等の貸付
農 業 改 良 資 金	1,789	879	910	910	農業者等に対するの技術の導入等に必要な資金の貸付
県 有 林 野	1,034	785	249	249	県有林野の経営に関する経理
林 業 改 善 資 金	220	19	201	201	林業従事者等に対するの林業経営の改善等に必要な資金の貸付
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	191	49	142	142	沿岸漁業者に対するの漁業生産技術改善等に必要な資金の貸付
港 湾 整 備 事 業	1,974	1,612	362	362	県の管理する港湾における港湾施設の整備事業及び管理運営の経理
流 域 下 水 道 事 業	61,057	55,071	5,986	4,770	県が行う流域下水道の建設事業及び維持管理の経理
県 営 住 宅 管 理 事 業	23,371	22,466	905	905	県営住宅の維持管理や住宅環境の整備などの事業
印 刷 事 業	582	312	270	270	議案等の印刷事業の経理
合 計(12会計)	697,935	686,169	11,766	10,550	

## 平成20年度 公営企業会計決算の状況

貸借対照表

単位：百万円

事業名	資産				負債				資本				負債・資本合計
	流動資産	固定資産	その他	資産合計	流動負債	固定負債	その他	負債合計	資本金	剰余金・準備金	欠損金	資本合計	
県立病院事業	6,505	47,093	線延勘定 823	54,421	3,278			3,278	71,961	16,118	36,936	51,143	54,421
水道事業	24,109	545,280		569,389	4,170	117,844		122,014	274,224	173,151		447,375	569,389
工業用水道事業	11,068	310,140		321,208	3,480	70,067		73,547	142,145	105,516		247,661	321,208
内陸用地造成事業	48,874	1,113	宅地造成資産 69,428	119,415	29,623	57,846		87,469	20,493	11,453		31,946	119,415
臨海用地造成事業	30,353	4,775	141,379	176,507	1,376	125,567		126,943	33,385	16,178		49,563	176,506

損益計算書

単位：百万円

事業名	経常損益						特別利益	特別損失	当期損益 = + -	前年度繰越金	当年度未処理欠損金 +
	営業収益	営業費用	営業利益 = -	営業外収益	営業外費用	経常利益 = + -					
県立病院事業	26,260	31,270	5,010	4,429	1,512	2,093			2,093	34,843	36,936
水道事業	30,191	21,815	8,376	1,132	4,996	4,512			4,512	163	4,675
工業用水道事業	13,290	10,531	2,759	1,462	3,688	533			533	2,441	2,974
内陸用地造成事業	5,619	6,474	855	264	236	827	7,439	10,534	3,922	12,645	8,723
臨海用地造成事業	1,722	1,547	175	505	1,024	344	28,646	22,371	5,931	10,222	16,153

## 愛知県市場公募債発行額の推移

(単位:百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
発行額	319,193	282,736	311,679	470,323	514,864	510,073	348,103	418,685	429,380	573,055	655,783
うち市場公募債	64,000	64,000	64,000	121,000	130,000	160,000	250,000	240,000	260,000	332,000	408,000
個別発行 20年債	-	-	-	-	-	-	-	20,000	20,000	50,000	50,000
個別発行 10年債	64,000	64,000	64,000	84,000	50,000	30,000	100,000	100,000	120,000	160,000	220,000
個別発行 5年債	0	0	0	20,000	20,000	40,000	60,000	30,000	40,000	40,000	60,000
共同発行 10年債	0	0	0	0	40,000	60,000	60,000	60,000	60,000	62,000	58,000
フレックス枠	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000
あいち県民債 5年債	0	0	0	17,000	20,000	30,000	30,000	30,000	20,000	20,000	15,000
うち銀行引受債	161,322	114,388	142,630	234,789	307,965	299,765	77,900	160,716	156,095	210,495	179,858

\* 平成20年度までは決算額。平成21年度は当初予算額。(いずれも借換債を含む。当初予算額には繰越額を含まない。)

\* 平成19年度市場公募債のうち、200億円(5年債)は、20年4月発行。

\* 平成20年度市場公募債のうち、200億円(10年債)、20億円(共同発行債)は、21年4月発行。



平成21年度愛知県市場公募債引受シンジケート団メンバー(25社)

銀行団(9社)
銀行等(9)
三菱東京UFJ銀行
みずほコーポレート銀行
みずほ銀行
三井住友銀行
新生銀行
名古屋銀行
愛知銀行
中京銀行
愛知県信連

証券団(16社)	
総合証券会社(16)	
野村證券	岡三証券
大和証券S M B C	丸三証券
日興コーディアル証券	コスモ証券
三菱UFJ証券	J . P . モルガン証券
みずほ証券	バークレイズ・キャピタル証券
みずほインベスターズ証券	ゴールドマン・サックス証券
東海東京証券	しんきん証券
S M B C フレンド証券	モルガン・スタンレー証券

シ団メンバーは、平成21年度10月1日現在

## 債務負担行為に係る翌年度以降支出予定額の推移

(単位:百万円、円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
翌年度以降支出予定額 A	305,184	299,135	282,108	242,999	223,007
物件の購入等に係るもの	239,658	233,061	216,318	179,873	162,173
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
その他	65,526	66,074	65,790	63,126	60,834
県民一人あたりの額 (単位:円) < A / 年度末住基人口 >	43,210	42,093	39,480	33,817	30,894

\* 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計と一致しない場合がある。

年度末住基人口                      7,062,762人                      7,106,585人                      7,145,614人                      7,185,744人                      7,218,350人

平成20年度 主な出資法人の決算状況

(単位:百万円)

区 分		社団法人 愛知県農林公社	財団法人 あいち産業振興機構	財団法人愛知県教育 ・スポーツ振興財団	財団法人愛知県 私学振興事業財団	財団法人愛知県 水産業振興基金	財団法人 愛知公園協会	
貸借 対照表	資 産	流動資産	3,935	3,293	805	120	283	208
		固定資産	20,911	23,729	1,055	46,358	8,625	220
		その他	-	-	-	-	-	-
		資産合計	24,846	27,022	1,860	46,477	8,908	428
	負 債	流動負債	3,163	445	789	140	24	194
		固定負債	21,291	26,595	389	46,275	415	131
		その他	-	-	-	-	-	-
負債合計		24,454	27,040	1,178	46,415	439	325	
資本金or正味財産		392	18	682	63	8,469	103	

区 分		財団法人愛知県 国際交流協会	財団法人愛知県健康 づくり振興事業団	財団法人 愛知県体育協会	財団法人愛知県 農業振興基金	財団法人愛知県 文化振興事業団	財団法人暴力追放 愛知県民会議	
貸借 対照表	資 産	流動資産	38	503	17	136	70	10
		固定資産	514	1,019	188	6,127	2,050	1,585
		その他	-	-	-	-	-	-
		資産合計	552	1,523	205	6,263	2,120	1,595
	負 債	流動負債	38	176	8	33	42	3
		固定負債	18	320	31	163	46	4
		その他	-	-	-	-	-	-
負債合計		56	496	39	196	88	7	
正味財産		496	1,027	166	6,067	2,032	1,588	

区 分		財団法人 魚アラ処理公社	財団法人愛知県 林業振興基金	財団法人 科学技術交流財団	財団法人あいち 男女共同参画財団	(独)愛知県 公立大学法人	財団法人愛知臨海 環境整備センター	
貸借 対照表	資 産	流動資産	36	24	788	12	1,367	3,380
		固定資産	1,947	2,873	6,503	138	27,058	21,344
		その他	-	-	-	-	-	-
		資産合計	1,983	2,897	7,291	150	28,425	24,724
	負 債	流動負債	34	15	761	12	1,532	719
		固定負債	930	-	-	38	4,826	20,418
		その他	-	-	-	-	-	-
負債合計		964	15	761	50	6,358	21,137	
正味財産		1,019	2,882	6,529	100	22,067	3,587	

\*表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

## 平成20年度 主な出資法人の決算状況(商法法人)

(単位:百万円)

	愛知環状鉄道(株)	上飯田連絡線(株)	中部国際空港 連絡鉄道(株)	愛知高速交通(株)	名古屋空港 ビルディング(株)
主な事業内容	愛知環状鉄道の 建設・運営	上飯田連絡線の 建設・管理	中部国際空港連絡鉄道 の建設・管理	東部丘陵線の 建設・運営	県営名古屋空港の 運営・管理
資本金総額	9,475	14,028	8,800	2,324	210
愛知県出資比率	40.3%	34.4%	32.7%	55.7%	30.0%
資産	14,606	38,153	26,070	25,969	13,919
負債	4,974	25,663	19,571	24,025	4,887
資本	9,632	12,490	6,500	1,944	9,032
経常収益	3,634	1,600	1,395	1,094	1,542
経常費用	3,563	1,688	1,774	3,174	1,652
当期利益(損失)	233	88	381	2,374	32

(単位:百万円)

	東三河食肉流通 センター(株)	名古屋競馬(株)	衣浦臨海鉄道(株)	蒲郡海洋開発(株)
主な事業内容	と畜場等の 建設・運営	中京競馬場の 建設・運営	衣浦臨海鉄道の 建設・運営	ラグ - ナ蒲郡の 建設・運営
資本金総額	4,839	414	3,769	13,247
愛知県出資比率	39.4%	27.8%	39.3%	32.3%
資産	4,914	38,198	1,586	24,981
負債	92	363	111	31,863
資本	4,822	37,835	1,474	6,882
経常収益	1,084	5,191	404	7,026
経常費用	1,055	1,593	348	6,878
当期利益(損失)	19	1,279	27	153

租税及び減価償却費  
約22.3億円  
利用人員  
5,014 6,017千人

18.10月 129億円増資  
中期経営計画実施中  
(2005～2015)

\* 当期利益の は当期損失を示す。

\* 本表における商法法人とは、県が資本金、基本金等の25%以上を出資し、かつ、県が単独で最大の出資者である法人

## 愛知県のバランスシート

普通会計のバランスシート

(単位:百万円)

区 分		平成19年度末	平成18年度末	差引	増減率
資産	有形固定資産	5,279,051	5,267,891	11,160	100.2%
	投資等	921,885	904,766	17,119	101.9%
	流動資産	121,662	58,032	63,630	209.6%
	資産合計 A	6,322,598	6,230,689	91,909	101.5%
負債	固定負債	4,290,892	4,289,517	1,375	100.0%
	流動負債	208,699	227,384	18,685	91.8%
	負債合計	4,499,591	4,516,901	17,310	99.6%
正味資産	国庫支出金	1,306,790	1,306,627	163	100.0%
	一般財源等	516,217	407,162	109,055	126.8%
	正味資産合計 B	1,823,007	1,713,789	109,218	106.4%
指標	正味資産構成比率 B / A	28.8%	27.5%	1.3%	-

愛知県全体のバランスシート

(単位:百万円)

区 分		平成19年度末	平成18年度末	差引	増減率
資産	有形固定資産	6,453,610	6,432,958	20,652	100.3%
	投資等	1,040,889	1,035,392	5,497	100.5%
	流動資産	228,847	156,593	72,254	146.1%
	繰延勘定	924	1,106	182	83.5%
	資産合計 C	7,724,270	7,626,049	98,221	101.3%
負債	固定負債	4,883,388	4,898,719	15,331	99.7%
	流動負債	246,374	265,179	18,805	92.9%
	負債合計	5,129,762	5,163,898	34,136	99.3%
正味資産	国庫支出金	1,822,324	1,812,223	10,101	100.6%
	一般財源等	772,184	649,927	122,257	118.8%
	正味資産合計 D	2,594,508	2,462,150	132,358	105.4%
指標	正味資産構成比率 D / C	33.6%	32.3%	1.3%	-

## 愛知県のバランスシート

愛知県の連結バランスシート

(単位:百万円)

区 分		平成19年度末	平成18年度末	差引	増減率
資産	有形固定資産	7,903,115	7,841,742	61,373	100.8%
	投資等	840,250	866,983	26,733	96.9%
	流動資産	437,561	379,474	58,087	115.3%
	繰延勘定	1,822	2,092	270	87.1%
	資産合計 C	9,182,748	9,090,291	92,457	101.0%
負債	固定負債	6,054,945	6,069,376	14,431	99.8%
	流動負債	356,043	382,453	26,410	93.1%
	負債合計	6,410,988	6,451,829	40,841	99.4%
正味資産	国庫支出金	1,822,324	1,812,223	10,101	100.6%
	他団体及び民間出資分	64,825	65,789	964	98.5%
	一般財源等	884,611	760,450	124,161	116.3%
	正味資産合計 D	2,771,760	2,638,462	133,298	105.1%
指標	正味資産構成比率 D / C	30.2%	29.0%	1.2%	-

連結バランスシート対象団体及び会計数

(1)愛知県普通会計

(2)愛知県公営企業会計(7)

県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、内陸用地造成事業会計、臨海用地造成事業会計、港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計

(3)一部事務組合(3)

名古屋港管理組合、愛知県競馬組合、名古屋競輪組合

(4)地方三公社(4)

愛知県土地開発公社、愛知県道路公社、名古屋高速道路公社、愛知県住宅供給公社

(5)独立行政法人(1)

愛知県公立大学法人

(6)出資法人(18年度36,19年度34)

愛知県の出資比率が1/4以上の民法法人及び商法法人

18 19年度減少内訳(2団体)

(社団法人愛知県肉用牛価格安定基金協会、社団法人愛知県畜産協会の出資比率が25%を下回ったため。)

普通会計行政コスト計算書

行政コスト

(単位:百万円)

区 分		平成19年度	平成18年度	差引	増減率
行政コスト	人にかかるコスト	720,558	859,939	139,381	83.8%
	物にかかるコスト	285,809	286,716	907	99.7%
	移転支出的なコスト	541,137	523,243	17,894	103.4%
	その他のコスト	68,960	71,585	2,625	96.3%
	計 A	1,616,464	1,741,483	125,019	92.8%

収入項目

区 分		平成19年度	平成18年度	差引	増減率
収入	使用料・手数料等	97,868	106,752	8,884	91.7%
	国庫支出金	133,756	134,317	561	99.6%
	一般財源	1,442,624	1,417,455	25,169	101.8%
	計 B	1,674,248	1,658,524	15,724	100.9%
正味資産国庫支出金償却額 C	51,271	51,373	102	99.8%	
期首一般財源等	407,162	438,748	31,586	92.8%	
差引一般財源増減額 B - A + C	109,055	31,586	140,641	-345.3%	
期末一般財源等	516,217	407,162	109,055	126.8%	





## 【試算の前提】

歳入	県 税	「経済財政の中長期方針と10年展望」で試算された名目成長率のうち「世界経済順調回復」の場合で試算された伸び率の平均値を採用 税収には、一年遅れで反映（H22:0.1% H23:1.7% H24:2.3%） あいち森と緑づくり税については、平成22年度以降22億円と見込む（平成21年度当初予算17億円）
	地方法人特別譲与税	県税と連動
	地方交付税	税収動向などにより、21年度以降、交付団体と見込む
	県 債	臨時財政対策債は、21年度と同額程度を見込む 退職手当債は、21年度と同額程度を見込む 国税化資金手当債は、21年度と同額程度を見込む 投資的経費に係る県債は、歳出と連動
	そ の 他 （ 1 ）	義務教育費及び扶助費に係る国庫支出金については、歳出と連動 財政調整基金・減債基金からの繰入金、国際交流事業推進基金始め 5基金からの繰入運用は、22年度以降見込まない その他は、原則として21年度と同程度を見込む
歳出	人 件 費	退職手当は、退職者数の見込みに基づき積算 退職手当を除く人件費は、21年度（給与抑制前）と同程度を見込む なお、地域手当は、22年度以降6.5%と見込む 児童生徒の増に伴う教職員の増を見込む
	扶 助 費	伸率 3.0%（17年度から21年度までの5か年平均）
	公 債 費	既に発行した県債の償還費に加え、この試算で今後発行する予定の 県債の償還費を積み上げ 21年度以降に発行する県債の利率は、20年度における実勢金利を踏 まえ設定 政府資金(15年債)：2.0%      20年債：2.5% 10年債：2.0%                      5年債：1.5%
	県税交付金	県税と連動
	投資的経費	22年度以降、大規模事業による事業費を見込む
	そ の 他 （ 2 ）	22年度以降、県税過誤納還付金及び還付加算金は20年度ベースと 見込む その他は、原則として21年度と同程度を見込む

- 1 特別交付金、地方特例交付金、地方消費税清算金収入、地方譲与税（地方法人特別譲与税を除く）、国庫支出金、諸収入、その他
- 2 単独補助金、貸付金、繰出金、地方消費税清算金支出、その他

## 財政中期試算

(単位:億円)

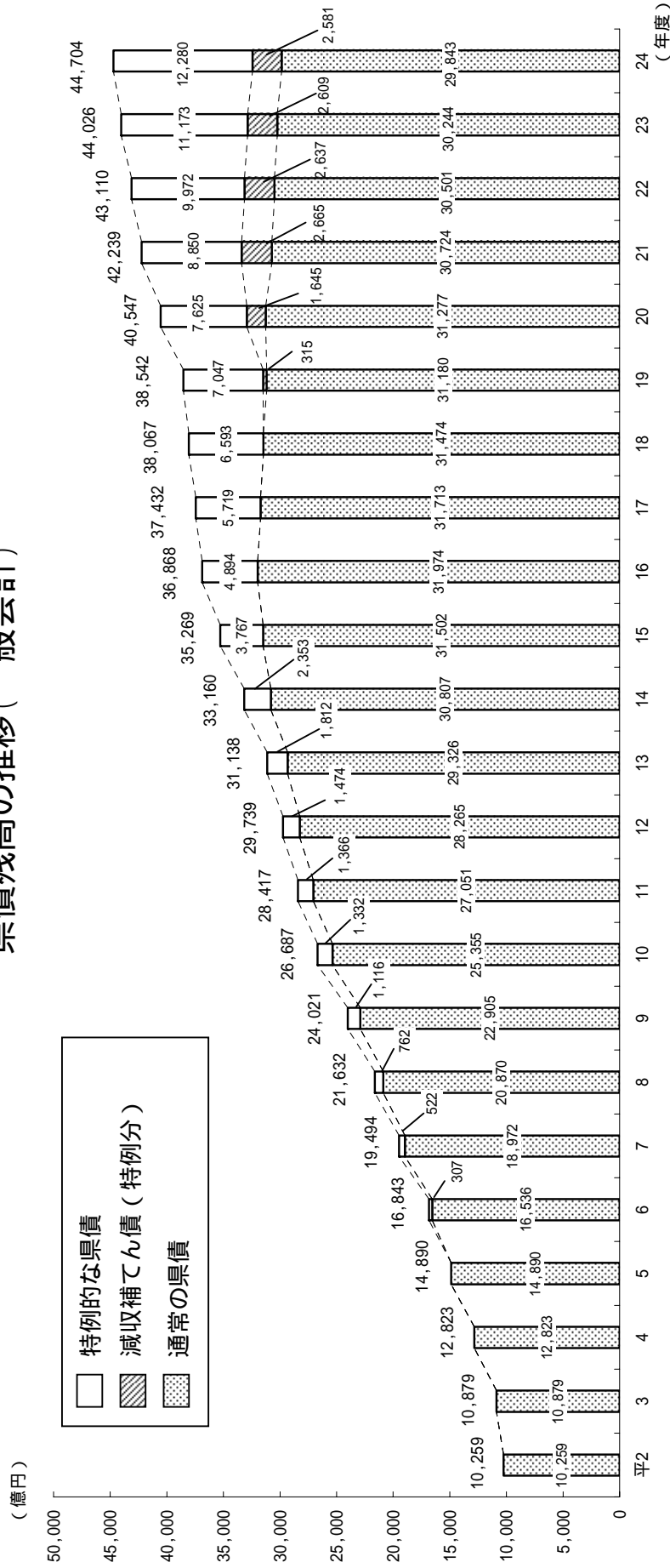
区 分		20年度 当初予算	21年度 当初予算	22年度	23年度	24年度
歳入	(法人事業税一部国税化額)	-	(502)	(930)	(950)	(970)
	県 税	13,600	9,680	9,240	9,390	9,610
	(一部国税化影響額)	-	( 221)	( 320)	( 330)	( 340)
	地方法人特別譲与税	-	281	610	620	630
	(臨時財政対策債を含む)	(560)	(1,720)	(2,000)	(1,980)	(1,940)
	地方交付税	0	350	630	610	570
	県 債	2,175	3,830	2,810	2,910	2,790
そ の 他	6,768	8,647	6,650	6,590	6,600	
歳入合計		22,543	22,788	19,940	20,120	20,200
歳出	人 件 費	7,722	7,342	7,500	7,520	7,570
	うち退職手当	851	837	780	760	770
	扶 助 費	1,770	1,789	1,840	1,900	1,950
	公 債 費	2,647	2,741	3,090	3,210	3,420
	県 税 交 付 金	1,525	1,385	1,390	1,410	1,440
	投 資 的 経 費	3,062	2,608	2,620	2,730	2,620
	そ の 他	5,817	6,923	6,000	5,910	5,910
	歳出合計		22,543	22,788	22,440	22,680

歳入歳出差引 = -			2,500	2,560	2,710
---------------	--	--	-------	-------	-------

あいち行革大綱2005の 歳出削減効果額 <sup>1</sup>			60	60	60
行革歳出削減効果を加味した 場合 = + <sup>2</sup>			2,440	2,500	2,650

1 あいち行革大綱2005の歳出削減効果額は、21年度効果額が21年度歳出に反映済みのため、22年度以降の上積み分を計上している。なお、自主財源の確保による歳入増加分は、上記歳入に反映させている。  
2 行革歳出削減効果を加味した場合の歳入歳出差引 + における収支不足は、各年度において臨時的財源対策と歳出削減努力等で解消を図る。

# 県債残高の推移(一般会計)



(注) 平成19年度までは決算額。平成20年度は決算見込ベース。平成21年度は当初予算ベース。白抜きは、国の制度に基づき発行する特例的な県債であり、ここでは臨時財政対策債、減収補てん債、臨時税収補てん債の計とされている。

年度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
県債発行額 (借換債を除く)	835	1,167	2,523	3,051	2,846	3,215	2,790	3,139	3,573	2,742	2,502	2,726	3,503	3,642	3,328	2,366	2,360	2,446	3,892	3,785	2,760	2,864	2,746

(注) 平成19年度までは決算額。平成20年度は最終予算ベース。平成21年度は当初予算ベース。平成22年度以降は発行見込ベース。

参 考

## 前回(20年2月)財政中期試算

(単位:億円)

区 分		19年度 当初予算	20年度 当初予算	21年度	22年度	23年度
歳入	県 税	13,116	13,600	13,550	13,500	13,670
	うち 法人事業税の一部国 税化による影響額	-	-	220	430	430
	地 方 交 付 税	0	0	0	0	0
	県 債	2,294	2,175	2,180	2,180	2,180
	そ の 他	6,640	6,521	6,540	6,410	6,420
	歳 入 合 計	22,050	22,296	22,270	22,090	22,270
歳出	人 件 費	7,699	7,722	7,750	7,740	7,740
	うち退職手当	786	851	850	810	780
	扶 助 費	1,696	1,770	1,820	1,880	1,930
	公 債 費	2,542	2,647	2,790	2,730	2,800
	県 税 交 付 金	1,546	1,525	1,560	1,600	1,630
	投 資 的 経 費	3,062	3,062	3,060	3,060	3,060
	そ の 他	5,905	5,817	5,840	5,850	5,860
	歳 出 合 計	22,450	22,543	22,820	22,860	23,020

歳入歳出差引 = -	400	247	550	770	750
---------------	-----	-----	-----	-----	-----

あいち行革大綱2005の 歳出削減効果額			60	120	120
行革歳出削減効果を加味した 場合 +			490	650	630

法人事業税の一部国税化の影 響を除いた場合 -影響額			270	220	200
-------------------------------	--	--	-----	-----	-----

- 1 あいち行革大綱2005の歳出削減効果額は、20年度効果額が20年度歳出に反映済みのため、21年度以降の上積み分を計上している。なお、自主財源の確保による歳入増加分は、上記歳入に反映させている。
- 2 行革歳出削減効果を加味した場合の歳入歳出差引 + における収支不足は、各年度において臨時の財源対策と歳出削減努力等で解消を図る。